

稿 寄

台湾の馬英九總統が就任して3年が経過した。この間、馬政権は中国との紛争を棚上げし、平和共存を主張し、兩岸(中台)の経済・貿易協議を推進してきた。そのことが政権の「中国傾斜」だと、日本でも論じられているようだが、果たしてそうであろうか。

最大の貿易相手に

台湾人が中国への投資やビジネスに傾注し始めたのは、実際には李登輝總統の時代(1988〜2000年)からだ。当時の李政権は「戒急用忍(急がず、忍耐強く)」

台北駐日経済文化代表処代表 **馮寄台**

の方針で、台湾の人々の中国との交流を全力で食い止めようとした。しかし、李政権最後の2000年、兩岸の年間貿易額は300億ドルへと激増。台湾の対外輸出に占める中国の割合

は16・46%に達し、対外貿易総額では23・79%を記録した。中国へ赴く台湾人も年間延べ310万人へと急増した。

この20年来、2300万の台湾人口で毎年数百万人が中国を訪れ、膨大な台湾の資金が中国に流れ、台湾の対外貿易総額に占める中国の

割合は27・95%だった。それが、現政権発足後の10年になっても、前者が41・8%で、後者が28・96%である。つまり、台湾の対外貿易全体に占める中国の割合は馬政権の3年間でおおむね1・01%しか増えていないのである。

一方、2010年に台湾の対日貿易額の成長率は37・9%、対米は36・3%、対欧州連合(EU)が31・5%だった。このほか台湾の国内投資も32・5%と大幅に伸びた。これらによつて昨年、台湾では過去24年間で最高の経済成長率が生み出されたのである。馬總統は「中国に傾斜」

で過度に中国に依存していた台湾経済を立て直したと言っても過言ではない。李登輝元總統と陳水扁前總統の統治は20年間に及んだ。その間、両政権は兩岸交流を阻止したにもかかわらず、台湾の経済は、もはや中国と切っても切れないほど過度に依存するところとなった。いま馬總統を「中国に傾斜」と責めることは、野球の試合で同点の九回裏、無死満塁のピンチに登板した投手に、この危機の責任を押しつけることに

馬總統は「中国傾斜」ではない

め、「統一せず、独立せず、武力行使せず」の原則の下、中国との協議を始め、交流のルールを策定を求めた。これまで双方は「経済協力枠組み協定(ECEFA)」を含む17項目の協定に調印した。世論調査では約7割の台湾の人々

を、馬政権の過度な「中国依存」によるものだと思いつける人もいるが、それは事実には過ぎる。

民進党政権の07年、当時の台湾の対外輸出に占める中国の割合は40・7%で、台湾の対外貿易総額に占める中国の

割合は27・95%だった。それが、現政権発足後の10年になっても、前者が41・8%で、後者が28・96%である。つまり、台湾の対外貿易全体に占める中国の割合は馬政権の3年間でおおむね1・01%しか増えていないのである。

一方、2010年に台湾の対日貿易額の成長率は37・9%、対米は36・3%、対欧州連合(EU)が31・5%だった。このほか台湾の国内投資も32・5%と大幅に伸びた。これらによつて昨年、台湾では過去24年間で最高の経済成長率が生み出されたのである。馬總統は「中国に傾斜」

で過度に中国に依存していた台湾経済を立て直したと言っても過言ではない。李登輝元總統と陳水扁前總統の統治は20年間に及んだ。その間、両政権は兩岸交流を阻止したにもかかわらず、台湾の経済は、もはや中国と切っても切れないほど過度に依存するところとなった。いま馬總統を「中国に傾斜」と責めることは、野球の試合で同点の九回裏、無死満塁のピンチに登板した投手に、この危機の責任を押しつけることに

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」

「救済投手は必死でピンチをしのいでいる。」